

編集委員会委員長

屋井鉄雄

YAI, Tetsuo

東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻教授

焼野原が舞台の朝ドラが始まった。私事であるが、我が家は戊辰戦争、関東大震災、東京大空襲と3度焼け出されたそうで、私がお子供の頃でも、家に古いものが何も残っていないことを自慢気に話す風すらあった。その頃からでも既に40余年。未だ東京に大地震は来ず、家にも巷にも物が溢れている。災害の記憶も薄れがちなかで東日本大震災が来て、それから早くも1年が経過した。想定外発言に始まり、学問のありかたが広く社会に問い直された1年でもあった。価値観を根底から揺さぶられたと感じる人も多かったのではないかと。そんな状況で、国民生活をトータルで考える運輸政策や地域計画の分野では、工学系と人文社会系との垣根を一層低くして融合を進める必要を感じる。

社会学も因果法則により決定される実在を扱う限りにおいて自然科学の一部門であると言われることがある。そのような学問は、自然を支配する因果法則を発見して、それによって過去を評価し未来を推測する点で因果科学とも呼ばれる。運輸政策の目的達成のため、手段の効果・影響を分析することは、実は結果をもたらす原因の分析と等価と言え、紛れもなく因果科学の一部であり、交通工学や交通経済学の多くの課題はこれに含まれるだろう。

ただ、因果科学では、社会の問題の解決には迫れても、新しい社会の構想に至ることは難しくなってきたように思う。原因や手段を分析することでは、様々な価値が並立する社会で、あるべき結果や目的を導くことが難しいためである。また変革期には既存データの活用にも自ずと限界がある。以上の因果科学に規範科学を対置させたケルゼンは、後者を、社会を支配する規範を発見して、その規範体系を示し、そのことで過去の事実を評価する学問と定義したようである。実証主義者らしい定義であり、社会の規範を発見するものとしている点が面白い。

しかし、政策や制度を策定し実践する際に、思考し試行した事柄をつぶさに論述し整理して示すことや、何が問題とされ何が克服の論理であったのかを、社会の規範や現行の制度に照らして考察すること等は極めて有意味と考えられる。また、新たな社会制度の枠組みや仕組みを提案すると同時に、その効果や影響を定性的に論じることは因果科学の形式でなくとも有意義な場合が多いだろう。その種の提案で社会が変わるきっかけが作られるなら一層意義深い。そのような研究分野の実践的な開拓が、現状の混沌とした社会環境に関わる分野で益々求められると思う。

因果科学的アプローチでは、原因を基に可能な結果を示すシミュレーション研究等も多く、温室効果ガスの削減、地震津波の波高、将来の交通需要などでは、何が真であるかの客観的な判定基準が必要な場合も少なくない。多くはその時々最善の科学技術を用いた不確実性の残る分析結果を専門家集団が妥当と認定することで、現実的な判定基準としている。実際には事実認識すら客観尺度を

除けば個々の経験や価値から独立ではなく、専門家が集団として合意した相互主観的な表明に留まるかもしれない。この評価を社会がひとまず真と認定すればそれで良い。しかし、政治や企業に与することで専門家集団が社会から信用を失うとなれば問題は深刻である。専門家が専門性に依拠した立場を維持できるような配慮は必須で、客観的な基準改良のための研究が常に求められる。

さて、価値を自然的価値、社会的価値、個人的価値に区分した上、各々に真偽、正邪、善悪（美醜や聖俗を含む）の価値判断を対応させる考えがある。そしてこれらの価値の判定をこの順序で階層化すべしと言う。社会の善を便益の最大化とみなし、同時にそれを正とする即断が横行する状況で、容易ではないが理解可能な順序付けだとは思ふ。要するに、個人の価値が錯綜する善悪や美醜の判定は最後に回して、まず真偽をそして正邪を決着させようという訳である。

何が真かを見極めた上で、社会の規範に照らした正しい判断が続くべきだと言う。ただ、実際には、公平な配分議論のように正と善の基準が絡み合ってしまうかもしれない。そうになると、一般論としては、正しさの判定を結局、手続き的な正義で全うしようとする傾向を強めることになる。社会として決定に至る手続きを完備しておいて、その土俵で皆の持つ様々な価値が表明され交わされ、そして一定の時間をかけて何が善かの合意への条件が整えられる。それを活性化するのがコミュニケーションでありPIである。筆者の知る被災地の復興でも、津波シミュレーションで真偽を見定め、持続性にも関わる住民の意見反映を含む計画手続きを正として用意し、その中で善・美・聖に関わる様々な価値が議論され、そして計画提案になったように思う。ただ、運輸交通政策分野でこの種の研究は、我が国の場合、道路を除けば理論面、実践面で遅れている。手続きを無視して事業を止めたり始めたり、決定時は容易でも、後々まで安定である保証はない。先の規範科学という面では、社会のあるべき規範としての手続きの体系や制度の研究を進展させ、この国に参加と責任を根付かせる実質的貢献が期待される。

災害国家日本で、次の大災害がどこで発生しても不思議ではないが、災害と同居できるのは異質なものを調和させ共存させてきた和の思想そのものと言え、今回のことで国民の価値観が変わるにしても、未来に向けた地域再生に邁進する必要性は揺るがないだろう。国は地方分権の流れで地方を縛る制度を作りにくい環境にあるが、長期で安定的な枠組みがなければ、防災力強化、温暖化対策、地域のエネルギー対策、持続可能で魅力的な地域づくり、これら相互に関連するいずれも実現は困難ではなからうか。研究や実務の縦割りや分野割りを乗り越え、これらを支える政策や計画実現が必要で、そのための規範的な研究の発展にも期待したい。